

競争の導入による公共サービス改革に関する法律に基づく「令和6年度～令和11年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射線データベース等に係るシステム更改及び運用・管理業務）事業」における民間競争入札に係る落札者の決定について

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札を行った「令和6年度～令和11年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射線データベース等に係るシステム更改及び運用・管理業務）事業」については、下記のとおり落札者を決定しました。

記

1 落札者の名称

公益財団法人日本分析センター

2 落札金額

1,146,076,672円（消費税及び地方消費税額を除く。）

3 総合評価点

79.667点

※総合評価点(150点満点) = 技術点(100点満点) + 価格点(50点満点)

4 落札者決定の理由

令和6年度～令和11年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射線データベース等に係るシステム更改及び運用・管理業務）事業民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（1者）から提出された提案書について、技術審査会により審査した結果、評価基準を満たしていたため、技術点を評価した。

入札価格について、令和6年3月14日に開札したところ、予定価格の範囲内の価格が提示されたため、価格点を評価した。

以上により総合評価を行った結果、上記の者を落札者と決定した。

5 落札者における事業の実施体制及び実施方法の概要

落札者は、環境放射能水準調査その他の原子力規制庁の指定する事業の放射線

測定結果に関する報告書を収集し、放射能データの抽出・データベース化等を行うとともに、当該データベース情報の公開を含むウェブサイトの運営管理を実施する。また、これらの業務に先立ち、当該業務を効果的に実施するためのシステムを構築し、当該システムの管理を行う。

実施体制及び実施方法については、原子力規制庁の要求に迅速に対応できるよう、業務実施責任者の監督の下、業務調整・連絡担当、システムの更改及び運用・管理担当並びに契約関係担当が連携して本事業を実施する。